

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社進学会
【英訳名】	SHINGAKUKAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平井 崇浩
【本店の所在の場所】	北海道札幌市白石区本郷通1丁目北1番15号
【電話番号】	(011)863-5557（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 安田 博光
【最寄りの連絡場所】	北海道札幌市白石区本郷通1丁目北1番15号
【電話番号】	(011)863-5557（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 安田 博光
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期連結 累計期間	第36期 第3四半期連結 累計期間	第35期 第3四半期連結 会計期間	第36期 第3四半期連結 会計期間	第35期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	4,793,858	4,928,785	1,750,763	1,818,604	6,908,377
経常利益(千円)	888,766	12,527	372,480	331,734	1,414,820
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	254,350	249,170	208,700	170,242	217,549
純資産額(千円)	-	-	21,804,246	21,466,130	21,867,115
総資産額(千円)	-	-	23,812,735	23,676,746	23,602,353
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,091.27	1,074.35	1,094.42
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	12.72	12.47	10.44	8.52	10.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	91.6	90.7	92.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,287,710	899,929	-	-	1,313,065
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	390,540	2,555,375	-	-	28,388
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	119,886	99,892	-	-	119,886
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	5,415,063	4,055,761	5,883,026
従業員数(人)	-	-	323	331	321

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	331 (1,784)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	315 (1,645)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
塾関連事業(千円)	1,562,989	-
スポーツ事業(千円)	158,638	-
報告セグメント計(千円)	1,721,627	-
その他(千円)	96,977	-
合計(千円)	1,818,604	-

(注)1.金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3.当社グループは、塾関連事業における月々の継続授業月謝と、7月・12月・3月に始まる特別講習会の収入が主な収益源となっております。第1四半期連結会計期間においては、講習会収入がほとんど発生しないため、売上高及び売上総利益が、他の四半期連結会計期間に比べ低めに計上される一方、費用面においては人件費・地代家賃等が売上の多寡に関わらず、各四半期連結会計期間を通じて平均的に発生するため、営業利益が圧迫される構造となっております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～12月31日）におけるわが国経済は、企業収益に持ち直しを見せつつも高い失業率と緩やかなデフレ状況が続いており、為替や株価の変動による景気の下押し懸念もあるため、厳しい状況となりました。

当業界におきましては、少子化の影響をカバーすべく各社とも生徒数確保に向けた各種施策を打っておりますが、組織強化や業容拡大を狙った業務提携・資本提携も行われており、業界再編が徐々に進行しております。個別指導は依然堅調でありますし、今年は子ども手当や公立高校授業料無償化が実施され、昨今の脱ゆとり教育への転換もあったため、環境としては当業界にとってプラスに作用するものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは、地域特性に応じた価格戦略を実施すると共に成績上位層に対する指導力の強さと合格実績をアピールし、生徒・父母のニーズに応えてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高1,818百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益229百万円（前年同四半期比6.3%増）、経常利益331百万円（前年同四半期比10.9%減）、四半期純利益170百万円（前年同四半期比18.4%減）となりました。

（2）セグメントの概況

当第3四半期連結会計期間においてもスクラップ&ビルドを積極的に推進し、教室新設と教室移転を実施いたしました。この結果、12月末における本部数は67本部、教室数は428会場となっております。なお、11月には株式会社栄光との間で学習塾の運営等の教育サービス事業に関する業務提携を結び、その具体化について協議・検討を進めております。また、日本の教育を変革し、新時代の教育を拓くことをめざして「市進ホールディングス」「ウィザス」「栄光」「増進会出版社（Z会）」及び当社の5社で社団法人「次代の教育を共に拓く会」を設立しております。

個別指導部門は北海道内10都市と仙台市、福島市、青森市、松本市において開設しておりますが、当第3四半期連結会計期間においても堅調に売上を伸ばしました。

コンピュータを利用した学校向け教育ソフトは、当第3四半期連結会計期間は前第3四半期連結会計期間に比べると受注が伸び悩みました。なお、同ソフトの導入実績校は発売開始以来累計で3,851校となっております。

この結果、塾関連事業の売上高は1,562百万円、営業利益は307百万円となりました。この内、教育ソフトの売上高は11百万円となっております。

スポーツ事業

札幌市内3カ所に施設を構えるスポーツクラブZipは会員サービスの向上及び経費削減に努めてまいりました。この結果、売上高は158百万円、営業利益は11百万円となりました。

その他事業

本セグメントは物販・不動産管理など主に子会社の売上で構成されておりますが、売上高は164百万円、営業利益は11百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高（以下「資金」という。）は、4,055百万円となり第2四半期連結会計期間末に比べ612百万円の減少となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は558百万円（前年同四半期比11.4%減）となりました。減少した主な要因は、未払金の支払が多かったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,151百万円（前年同四半期は90百万円の獲得）となりました。これは主に定期預金の預入による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

第3四半期連結会計期間における財務活動による動きはほとんどありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費は、ほとんど発生しておりません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設・拡充・改修・除却・売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,600,000
計	47,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,031,000	20,031,000	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	20,031,000	20,031,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		20,031,000		3,984,100		3,344,000

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、有限会社平井興産から平成23年1月6日付の変更報告書の写しの送付があり、平成22年12月30日現在で5,992千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、有限会社平井興産の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	有限会社平井興産
住所	札幌市豊平区福住1条3丁目13番16号
保有株券等の数	株式 5,992,628株
株券等保有割合	29.91%

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,500	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,976,200	199,762	同上
単元未満株式	普通株式 4,300	-	同上
発行済株式総数	20,031,000	-	-
総株主の議決権	-	199,762	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 進学会	札幌市白石区本郷通1丁目北1番15号	50,500	-	50,500	0.25
計	-	50,500	-	50,500	0.25

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	340	322	274	267	260	264	261	278	322
最低(円)	308	259	257	248	243	242	244	248	259

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,510,549	5,848,846
受取手形及び営業未収入金	46,664	108,609
有価証券	1,314,289	959,180
商品及び製品	9,315	12,238
仕掛品	574	-
原材料及び貯蔵品	6,627	19,985
繰延税金資産	39,917	134,662
その他	234,254	162,833
貸倒引当金	1,142	1,261
流動資産合計	8,161,050	7,245,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,304,127	9,139,635
減価償却累計額	5,170,076	4,973,510
建物及び構築物(純額)	4,134,050	4,166,125
機械装置及び運搬具	531,997	521,732
減価償却累計額	471,167	455,478
機械装置及び運搬具(純額)	60,830	66,253
土地	3,087,612	3,116,546
建設仮勘定	31,180	57,656
その他	966,049	942,883
減価償却累計額	838,080	799,054
その他(純額)	127,968	143,829
有形固定資産合計	7,441,642	7,550,412
無形固定資産		
ソフトウェア	8,648	10,673
電話加入権	1,259	1,259
施設利用権	8,775	9,625
無形固定資産合計	18,682	21,558
投資その他の資産		
投資有価証券	6,037,611	6,894,763
繰延税金資産	756,819	652,407
敷金及び保証金	384,778	381,101
長期預金	600,000	600,000
その他	276,161	257,014
投資その他の資産合計	8,055,371	8,785,287
固定資産合計	15,515,696	16,357,258
資産合計	23,676,746	23,602,353

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,042	107,847
未払金	203,066	308,150
未払法人税等	5,890	159,229
未払費用	232,024	250,535
前受金	1,040,229	394,629
繰延税金負債	1,182	-
その他	52,232	116,076
流動負債合計	1,600,669	1,336,469
固定負債		
退職給付引当金	80,688	90,261
役員退職慰労引当金	279,057	278,102
資産除去債務	220,386	-
繰延税金負債	-	21
その他	29,814	30,382
固定負債合計	609,946	398,767
負債合計	2,210,616	1,735,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,984,100	3,984,100
資本剰余金	3,344,000	3,344,000
利益剰余金	14,092,827	14,441,900
自己株式	45,418	45,408
株主資本合計	21,375,509	21,724,591
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90,621	142,524
評価・換算差額等合計	90,621	142,524
純資産合計	21,466,130	21,867,115
負債純資産合計	23,676,746	23,602,353

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2 4,793,858	2 4,928,785
売上原価	3,632,237	3,714,153
売上総利益	1,161,620	1,214,631
販売費及び一般管理費	1 881,917	1 893,697
営業利益	279,703	320,934
営業外収益		
受取利息	100,743	48,977
受取配当金	28,155	22,372
有価証券償還益	3,792	1,635
有価証券評価益	290,616	-
為替差益	167,411	-
その他	23,725	15,615
営業外収益合計	614,444	88,601
営業外費用		
有価証券評価損	-	349,637
為替差損	-	46,589
教室閉鎖損失	2,364	-
その他	3,017	781
営業外費用合計	5,381	397,008
経常利益	888,766	12,527
特別利益	23	-
特別損失		
固定資産除却損	33,720	33,551
投資有価証券評価損	178,110	292
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	146,596
その他	-	1,225
特別損失合計	211,830	181,665
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	676,959	169,138
法人税等	422,609	80,031
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	249,170
四半期純利益又は四半期純損失()	254,350	249,170

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2 1,750,763	2 1,818,604
売上原価	1,221,917	1,266,936
売上総利益	528,845	551,667
販売費及び一般管理費	1 313,288	1 322,524
営業利益	215,557	229,143
営業外収益		
受取利息	35,558	23,120
受取配当金	6,084	6,825
有価証券償還益	-	1,635
有価証券評価益	71,815	59,864
為替差益	34,067	5,210
その他	9,400	5,936
営業外収益合計	156,925	102,590
営業外費用		
教室閉鎖損失	2	-
その他	1	-
営業外費用合計	3	-
経常利益	372,480	331,734
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	-	20,351
特別利益合計	-	20,351
特別損失		
固定資産除却損	5,708	2,668
投資有価証券評価損	3,240	-
その他	-	376
特別損失合計	8,948	3,044
税金等調整前四半期純利益	363,532	349,042
法人税等	154,832	178,799
少数株主損益調整前四半期純利益	-	170,242
四半期純利益	208,700	170,242

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	676,959	169,138
減価償却費	302,708	296,212
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,380	9,572
貸倒引当金の増減額(は減少)	257	118
未払費用の増減額(は減少)	36,019	18,511
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	249	955
受取利息及び受取配当金	128,899	71,350
為替差損益(は益)	167,411	46,589
有価証券評価損益(は益)	290,616	349,637
投資有価証券評価損益(は益)	178,110	292
有価証券償還損益(は益)	3,792	1,635
固定資産除却損	33,720	33,551
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	146,596
売上債権の増減額(は増加)	86,793	61,944
たな卸資産の増減額(は増加)	13,477	15,706
その他の流動資産の増減額(は増加)	57,077	90,538
仕入債務の増減額(は減少)	64,779	41,804
未払消費税等の増減額(は減少)	28,383	5,566
その他の流動負債の増減額(は減少)	25,510	48,194
未払金の増減額(は減少)	181,418	122,103
前受金の増減額(は減少)	610,727	645,599
その他	6,560	22,612
小計	952,162	1,007,072
利息及び配当金の受取額	118,782	90,468
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	216,765	197,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,287,710	899,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	625,000	2,620,000
定期預金の払戻による収入	130,000	625,000
有価証券の取得による支出	170,329	372,067
有価証券の償還による収入	564,207	25,220
有形固定資産の取得による支出	151,230	134,793
無形固定資産の取得による支出	703	2,700
投資有価証券の取得による支出	285,101	187,021
投資有価証券の売却による収入	121,049	22,819
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
敷金及び保証金の差入による支出	19,097	20,412
敷金及び保証金の回収による収入	37,195	16,187
出資金の払込による支出	-	10,000

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
その他	8,469	2,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	390,540	2,555,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	119,883	99,902
その他	3	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,886	99,892
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,539	71,926
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	827,822	1,827,265
現金及び現金同等物の期首残高	4,587,241	5,883,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,415,063	4,055,761

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は5,973千円減少し、経常損失は同額増加し、税金等調整前四半期純損失は、152,570千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は219,637千円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">431,140 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,125 "</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">47,002 "</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">179,386 "</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">23,052 "</td> </tr> <tr> <td>事業税等</td> <td style="text-align: right;">40,275 "</td> </tr> </table> <p>2 当社グループは、塾関連事業における月々の継続授業月謝と、7月・12月・3月に始まる特別講習会の収入が主な収益源となっております。第1四半期連結会計期間においては、講習会収入がほとんど発生しないため、売上高及び売上総利益が、他の四半期連結会計期間に比べ低めに計上される一方、費用面においては人件費・地代家賃等が売上の多寡に関わらず、各四半期連結会計期間を通じて平均的に発生するため、営業利益が圧迫される構造となっております。</p>	広告宣伝費	431,140 千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,125 "	役員報酬	47,002 "	給与手当	179,386 "	旅費交通費	23,052 "	事業税等	40,275 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">412,641 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,788 "</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">47,767 "</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">203,397 "</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">28,479 "</td> </tr> <tr> <td>事業税等</td> <td style="text-align: right;">40,275 "</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	広告宣伝費	412,641 千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,788 "	役員報酬	47,767 "	給与手当	203,397 "	旅費交通費	28,479 "	事業税等	40,275 "
広告宣伝費	431,140 千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	11,125 "																								
役員報酬	47,002 "																								
給与手当	179,386 "																								
旅費交通費	23,052 "																								
事業税等	40,275 "																								
広告宣伝費	412,641 千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	11,788 "																								
役員報酬	47,767 "																								
給与手当	203,397 "																								
旅費交通費	28,479 "																								
事業税等	40,275 "																								

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">176,498 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,813 "</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">16,471 "</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">70,509 "</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">5,344 "</td> </tr> <tr> <td>事業税等</td> <td style="text-align: right;">13,425 "</td> </tr> </table> <p>2 当社グループは、塾関連事業における月々の継続授業月謝と、7月・12月・3月に始まる特別講習会の収入が主な収益源となっております。第1四半期連結会計期間においては、講習会収入がほとんど発生しないため、売上高及び売上総利益が、他の四半期連結会計期間に比べ低めに計上される一方、費用面においては人件費・地代家賃等が売上の多寡に関わらず、各四半期連結会計期間を通じて平均的に発生するため、営業利益が圧迫される構造となっております。</p>	広告宣伝費	176,498 千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,813 "	役員報酬	16,471 "	給与手当	70,509 "	旅費交通費	5,344 "	事業税等	13,425 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">164,582 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,788 "</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">15,923 "</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">71,204 "</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">6,338 "</td> </tr> <tr> <td>事業税等</td> <td style="text-align: right;">13,425 "</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	広告宣伝費	164,582 千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,788 "	役員報酬	15,923 "	給与手当	71,204 "	旅費交通費	6,338 "	事業税等	13,425 "
広告宣伝費	176,498 千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	3,813 "																								
役員報酬	16,471 "																								
給与手当	70,509 "																								
旅費交通費	5,344 "																								
事業税等	13,425 "																								
広告宣伝費	164,582 千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	3,788 "																								
役員報酬	15,923 "																								
給与手当	71,204 "																								
旅費交通費	6,338 "																								
事業税等	13,425 "																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 5,714,760	現金及び預金勘定 6,510,549
有価証券勘定 1,014,621	有価証券勘定 1,314,289
計 6,729,382	計 7,824,838
預入期間が3か月を超える定期預 金 625,000	預入期間が3か月を超える定期預 金 2,620,000
公社債投資信託、MMFを除く有価 証券 689,319	公社債投資信託、MMFを除く有価 証券 1,149,076
現金及び現金同等物 5,415,063	現金及び現金同等物 4,055,761

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 20,031,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 50,516株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	99,902	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	塾関連事業 (千円)	スポーツ事 業(千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,507,834	155,665	87,264	1,750,763	-	1,750,763
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	55,359	55,359	(55,359)	-
計	1,507,834	155,665	142,623	1,806,122	(55,359)	1,750,763
営業利益	287,524	7,461	8,871	303,858	(88,300)	215,557

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	塾関連事業 (千円)	スポーツ事 業(千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,024,615	444,330	324,911	4,793,858	-	4,793,858
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	168,171	168,171	(168,171)	-
計	4,024,615	444,330	493,083	4,962,029	(168,171)	4,793,858
営業利益	533,713	6,137	33,024	572,875	(293,172)	279,703

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- | | |
|-----------|---------------------|
| (1)塾関連事業 | 学習指導、塾教材、教育ソフト |
| (2)スポーツ事業 | スポーツクラブ経営 |
| (3)その他 | 不動産賃貸・管理、事務用品・機器の販売 |

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な存外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「塾関連事業」及び「スポーツ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「塾関連事業」は集団指導・個別指導等の学習指導及び教材制作・販売等を行っております。

「スポーツ事業」はスポーツクラブの経営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	塾関連事業	スポーツ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,170,040	452,684	4,622,724	306,061	4,928,785	-	4,928,785
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	160,771	160,771	160,771	-
計	4,170,040	452,684	4,622,724	466,832	5,089,557	160,771	4,928,785
セグメント利益	598,643	9,210	607,854	23,721	631,576	310,641	320,934

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	塾関連事業	スポーツ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,562,989	158,638	1,721,627	96,977	1,818,604	-	1,818,604
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	67,957	67,957	67,957	-
計	1,562,989	158,638	1,721,627	164,934	1,886,561	67,957	1,818,604
セグメント利益	307,705	11,876	319,582	11,176	330,758	101,614	229,143

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売、及び賃貸不動産や教室物件の管理・清掃を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

以下の科目が、企業集団の事業運営において重要なものとなっており、かつ前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)を参照ください)

	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金並びに長期性預金	7,110,549	7,110,549	-
(2)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,828,219	3,417,651	410,567
その他の有価証券	3,203,667	3,203,667	-
資産計	14,142,436	13,731,868	410,567

(注1)金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金並びに長期性預金

預金は短期及び長期性預金で構成されますが、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	320,013

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	997,008	969,683	27,324
(3) その他	2,831,211	2,447,967	383,243
合計	3,828,219	3,417,651	410,567

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	504,099	551,849	47,749
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	500,000	211,970	288,030
その他	3,400,000	1,556,225	1,843,774
(3) その他	886,600	883,622	2,978
合計	5,290,700	3,203,667	2,087,033

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当第3四半期連結累計期間で、その他有価証券で時価のあるものについて292千円の減損処理を行っております。

なお、株式・債券にあたっては、時価が期首取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、時価の下落率が期首取得原価の30%以上50%未満であるときは、回復可能性があるとして認められる場合を除き、時価および発行会社の財務状態を勘案して、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

対象物の種類が通貨及び金利であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

当社グループはデリバティブを組み込んだ複合金融商品を保有しており、参照金融商品の時価により組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性を有しております。なお、時価及び評価損益は(有価証券関係)に含めて記載しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,074.35円	1株当たり純資産額 1,094.42円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 12.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 12.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	254,350	249,170
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	254,350	249,170
期中平均株式数(株)	19,980,515	19,980,487

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 10.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 8.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	208,700	170,242
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	208,700	170,242
期中平均株式数(株)	19,980,514	19,980,484

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

株式会社進学会
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社進学会の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社進学会及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

株式会社進学会
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社進学会の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社進学会及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。